

# 1 教科増

## 多教科判定型入試で学力上位層の確保へ

### 東洋大学

紙の大学案内の廃止、オールネット出願、5教科判定型入試の導入など、他大学に先駆けた取り組みを行い、志願者数も過去最高を更新中。入試改革先進大学の考えと次なる一手とは。

#### センター廃止を見越し 多教科判定型入試を導入

本学では入試の内容を各学部にて任せるのではなく、全学的な方針の下、入試部が各学部提案する形を取っています。現在は「受験生の努力を、最大限評価できる入試制度への転換」を基本方針として入試改革を続けています。

2011年度以降の取り組みに、「2教科判定型入試の縮小」「4、5教科判定型入試の拡大」があります。以前から3教科を受験し高得点の2教科の成績を合否判定に採用する入試を実施していますが、英語以外の2教科の成績で入学する受験生が多く、「グローバル時代に、英語は不要と認めるような入試方式はどうか」と

疑問の声が上がりました。2教科判定型入試は人気が高く志願者は集まります。しかし、本

学が求める学生は、苦勞してでも多くの教科を学び、努力する学生ではないのか。そう考えて、2012年度に4教科判定型入試を、2016年度に5教科判定型入試を導入しました。4教科判定型入試の志願者数は、2012年度の762人から2016年度は5177人にまで順調に増加しています。これだけ

の影響ではないものの、結果的に大学の進学実績が高い高校出身者の入学が増えました(図表)。入学後に追跡調査を行うと、判定教科数が多い入試で入学した学生ほど、GPAや就職状況がよいという傾向も出ています。

多教科判定型入試の推進は、今後のセンター試験の廃止を見据えたものでもあります。もちろん新テストを使う可能性もありますが、テスト内容の見通しが立たない現在、できるだけ多くの選択肢を持つておくべきだと考えます。2011年度には、「一般入試と推薦入試の入学率比率を7:3に」という基準も設定。推薦入試の比率を、2010年度の33.2%から2015年度は25.5%まで下げました。

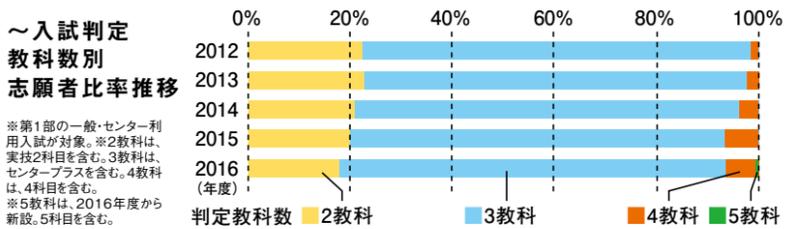
これは、推薦入試による入学率はまじめな一方で学力にバラつきがあり、枠を広げすぎると卒業時の質保証ができないと考えたためです。指定校推薦の数も思い切つて減らしました。50校以上の高校から異議を頂戴しましたが、入学



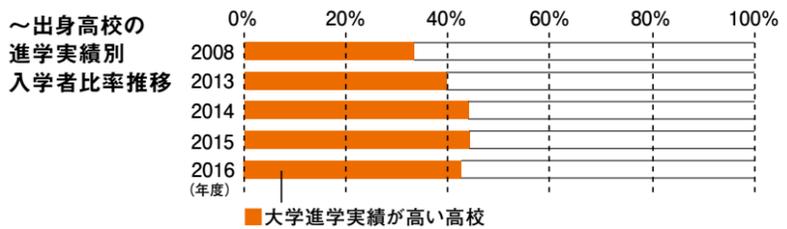
理事 入試部部长  
**加藤 建二**

かとうけんじ ●1987年、東洋大学に入職。入試部で、ムミンの大学キャリア採用に携わる。その後、総務部を経て、2008年から再び入試部に、同部が各学部と折衝しながら大学全体の入試をコントロールする体制を築き上げる。2013年から入試部長。2014年から学校法人東洋大学理事を兼務。

#### 多教科判定型入試志願者が増加



#### 大学進学実績が高い高校出身者が増加



意義を感じていません。ある程度のブランド力があれば、受験生にとって楽な入試の割合を高めることにより、志願者数を増やすことは可能ですが、しかし、そのために本学が求めている学生が入学するようでは本末転倒です。

逆に、受験生の負担が重い入試に切り替えると、入学者の質の向上が期待できる一方、志願者数は著しく減ります。例えば2教科判定型入試で英語を必須にしたり、文系学部で数学を課したりすれば、

#### 2020年度を見据え 新たな試みに挑む

2017年度からは、授業紹介コンテンツとして2015年から公開してきた「Web体験授業」を利用した入試を行います。受験生はあらかじめ授業を視聴し、課題解決レポートを作成、試験当日は自宅などでWeb会議システムを利用し教員とディスカッションするという入試です。

狙いの一つは、遠方志願者の経済的負担の軽減。地方には、費用面で遠方での受験をあきらめざるを得ない受験生がたくさんいます。この格差を縮めたいと考えました。もう一つは、多面的・総合的評価の推進です。学問の自身を理解したうえで、主体的に物事を考えられる受験生を受け入れたい

と想っています。まずは来年度開設予定の情報連携学部、国際学部のグローバル・イノベーション学科(いずれも仮称)などの入試に導入し、新学部の学びの内容を受験生に浸透させる計画です。さらに全学部の前期一般入試で、英語の外部検定試験の結果を利用できるようにします。国は、大学や高校に外部検定の活用を促していますが、受検している高校生は、現状では一部にとどまっています。本学のような受験生のボリュームゾーンを担う中堅大学が、募集人員2500人を超える規模で導入すれば、この状況を変える起爆剤になるのではないのでしょうか。ちょっと大げさかもしれませんが、他大学にも導入の動きが波及すれば、日本全体の英語力の底上げになると思うのです。

世の中で求められているものを積極的に取り入れて、入試を、教育を時代に応じて変えることで受験生に選ばれる大学になるしか、本学が生きていく道はありません。他大学の動向をうかがうのではなく、よいと考えられる入試方式はどんどん取り入れて、センター試験に代わる新テストが実施される2020年度までに、十分な入学者選抜の態勢を整えたいと考えています。

者の入学後の成績などを示し、「本学が求める学生ではなかった」と話して理解を得ました。

**欲しい学生の確保のため入試を「育てる」**

2016年度の志願者数は8万4886人。2年連続で過去最高を更新しました。ありがたいことですが、志願者数を競うことには

志願者数は3分の1から5分の1になります。そこで、新しい入試を実施する場合一気に切り替えず、しばらくは既存の入試と並行して行い、徐々に新入試に移行する手法をとっています。既存の入試の合格者数を絞り、新入試の合格者数をややくるすと、翌年は新入試に対応できる準備をした受験生が集まってくるようになります。

「入試を育てる」と表現しています。入試科目や配点は、入学後に学ぶことや必要な能力を示すメッセージです。受験生に敬遠されがちな内容だとしても、英語が必要であれば英語重視型の入試を拡大し、文系でも数学が必要であれば数学を課すといった形で、求める学生像に応じた入試へのシフトを図っているところでは

と想っています。まずは来年度開設予定の情報連携学部、国際学部のグローバル・イノベーション学科(いずれも仮称)などの入試に導入し、新学部の学びの内容を受験生に浸透させる計画です。さらに全学部の前期一般入試で、英語の外部検定試験の結果を利用できるようにします。国は、大学や高校に外部検定の活用を促していますが、受検している高校生は、現状では一部にとどまっています。本学のような受験生のボリュームゾーンを担う中堅大学が、募集人員2500人を超える規模で導入すれば、この状況を変える起爆剤になるのではないのでしょうか。ちょっと大げさかもしれませんが、他大学にも導入の動きが波及すれば、日本全体の英語力の底上げになると思うのです。